

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 23 日現在

機関番号：33604

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730561

研究課題名(和文) 社協ワーカーの専門職自己評価指標の構築 - 地域福祉をより推進していくために -

研究課題名(英文) The development of the community worker's self-assessment indicates

研究代表者

佐藤 哲郎 (SATO, TETSURO)

松本大学・総合経営学部・講師

研究者番号：50510799

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,900,000円、(間接経費) 570,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は社協ワーカーが地域福祉活動を推進していくために、どのような技術を活用し地域へ働きかけているのかそのプロセスを明らかにすることである。研究方法は社会福祉士有資格者で実務経験が10年以上の社協ワーカー14名を対象に半構造化インタビューを行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチにおいて分析を行った。分析の結果2つのコア・カテゴリー、8つのサブ・カテゴリー、24の概念からなるプロセスを生成した。次に、実践に関する55項目を抽出した質問使調査を行った。その結果、6因子・30項目からなる評価尺度を作成した。

研究成果の概要(英文)：Employees of the Council of Social Welfare must utilize their skills to support the community and promote community welfare activities. This study clarifies the process by which they achieve this. The subjects were 14 employees of the Council of Social Welfare who were qualified social workers with more than 10 years experience. We conducted a semi-structured interview with them and analyzed the data using the Modified Grounded Theory Approach. The results show that the process included two core categories, eight sub-categories, and 24 concepts. The questionnaire which extracted 55 items about practice was performed. As a result, the rate scale which consists of six factors and 30 items was created.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：地域福祉 プログラム評価 地域福祉活動

1. 研究開始当初の背景

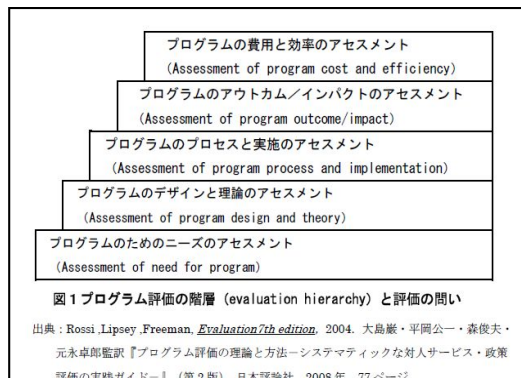
(1) プログラム評価の動向

近年、福祉サービス第三者評価事業をはじめ福祉領域においても評価に対する重要性が認識され、評価活動が展開されている。そのような状況のなか大島巖(2009:274)は日本における福祉サービスの評価に関して、必ずしもプログラム評価の枠組みに基づいて行われていないことを指摘している。

プログラム評価について、Weiss(1998:4)は「プログラムや政策の実施もしくは成果を、明示的あるいは暗示的な対象と比較しながら、体系的に明らかにすることであり、プログラムもしくは政策の改善に資するものである」と定義している。

また、プログラム評価に関する様々な手法、考え方について Rossi, Lipsey & Freeman (2004)は、図1に示されているように下層に位置する評価が成立することによってはじめて、上層に位置する評価を行う意義があるとしている。

以上のことから、プログラム評価を行う際は、プログラム評価のどの階層に焦点をあてるのか、当該プログラムがどのように改善し得るか、を意識しながら評価活動を展開していくことが重要となる。



(2) 社協の地域福祉活動評価の動向

社協の地域福祉活動を推進していく専門職である福祉活動専門員やボランティアコーディネーター等(以下、「ワーカー」)に対する評価は、当該地域への福祉を推進していくためにも重要であると筆者は考えている。

評価活動の実践においては、都道府県社協が推進役となり地域福祉活動に関する評価活動を市町村社協へ浸透させようとする動きもある。例えば山形県社協や青森県社協などは先駆的に県内の市町村社協ワーカーを対象とした評価活動を展開している。しかし、

そもそもプログラム評価のどの階層に焦点化した評価活動なのか不明確である、その評価項目および指標の妥当性について十分検討や検証がなされていない、という課題がある。

次に研究においては、地域福祉活動の住民満足度を分析し、その結果を地域福祉活動計画へ活用することの重要性を示した研究や、「ふれあいのまちづくり事業」を対象とした事業評価研究などがあるが、いずれの研究もプログラム評価の階層を意識している評価研究とはいえない。筆者はプログラム評価の第1階層であるニーズのアセスメントを行い、第2階層である「プログラムのデザインと理論のアセスメント(セオリー評価)」において活用されるロジック・モデルを用いてA市社協が実施している移送サービスを実際に評価し、当該プログラムの改善案を提言した(佐藤2010)。しかしながら、セオリー評価のみでは当該事業であるプログラムの全体像に対する評価は可能であるが、社協ワーカーが当事者や地域住民等にどのように介入していくのかという援助プロセス自体は評価できない。そのためには第3階層である「プログラムのプロセスと実施のアセスメント」(プロセス評価)による評価を行っていく必要がある。そして、プロセス評価を行っていくうえで重要となるのが、援助プロセスを質的に理論(仮説)構築していくことである。特に社協ワーカーは当事者等への直接援助だけではなく、地域住民やボランティア等の社会資源に対する間接援助も重要となり、そこが社協ワーカーの特質であると筆者は考えている。

2. 研究の目的

本研究は、プログラム評価の枠組み、特にプロセス評価に基づき、社協ワーカーが実践現場で活用できる自己評価指標の構築を目指すものである。そのために、社協ワーカーによる援助プロセスを質的調査(GTA)により理論(仮説)構築し、理論(仮説)に基づき社協ワーカーが地域福祉実践において必要とする価値や方法を評価指標として示す、プログラム評価の階層である「プログラムのプロセスと実施のアセスメント」(プロセス評価)に基づき、社協ワーカーにより自己評価が行えるようにする、ことを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 社協ワーカー実践プロセスの仮説生成

本研究の目的は社協ワーカーが地域福祉活動を推進していくために、どのような技術を活用し地域へ働きかけているのかそのプロセスを明らかにすることである。研究方法は社会福祉士有資格者で実務経験が10年以上の社協ワーカー14名を対象に半構造化インタビューを行い、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチにおいて分析を行った。分析の結果2つのコア・カテゴリー、8つのサブ・カテゴリー、24の概念からなるプロセスを生成した。特に注目されるのは、援助技術を説明するカテゴリーである【社協ワーカー軸の主體的構築】と援助プロセスを説明す

る【暮らしの場での主体力醸成サイクル】が相互に作用しながら地域福祉活動が展開されていることを実証的に明らかにし、援助技術及び援助プロセスを関連付けた実践モデルを提示した。

(2) 社協ワーカー実践プロセス尺度の開発 質問項目の精選

調査を行うにあたり、2010年3月～2012年11月に実施した14名の社協ワーカーに対する半構造化インタビューから抽出された24個のカテゴリーについて、それを説明している実践をインタビューテキストから抽出した。さらに検証をすすめるために、第1に、社協活動の評価項目の先行研究(全社協;山形県社協;川島2011)から上記から抽出された項目以外を検討し3つの補足を行った。第2に、ソーシャルワーカーの実践評価項目の先行研究(南・武田2004)から、上記から抽出された項目以外を検討し5つの補足を行った。第3に、社協ワーカー5名にフィードバックを行い、実践者からの意見として1項目の削除を行った。それらの結果、最終的に65項目のリストを作成した。

妥当性の検討及びプレ調査

質問項目の妥当性を検討するために、筆者が研究や研修等で交流のある実践経験10年以上の社協ワーカー5名に、質問項目の不明確な調査項目、意味内容が重複している項目、回答困難な表現の項目等について検討した。そして質問項目の表記等を修正後、30名の社協ワーカーを対象にプレ調査を実施した。プレ調査によって実際の回答傾向を確認し、偏りの大きい項目については質問項目から除外し、最終的に55項目で本調査を行うこととした。

調査方法

(1) 調査対象及び調査方法

調査対象者は、信越(新潟・富山・石川・福井・長野)及び近畿(滋賀・京都・大阪・兵庫・奈良・和歌山)の全ての市町村社協(359か所)に勤務する社協ワーカーを調査対象とした。人口規模により7部(100万人以上)、5部(10万～99万人)、3部(1万～9万人)、1部(1万人未満)の調査票及び返送用封筒を計1,029部送付し、所属の社協ワーカー(福祉活動専門員、地域福祉コーディネーター、コミュニティ・ソーシャルワーカー、コミュニティワーカー、ボランティアコーディネーター等)もしくは元担当者に回答していただくよう調査票に明記した。調査方法は質問紙調査票を用いた無記名の自記式郵送調査法とした。なお、対象者の選定については事務局長に委ねた。調査期間は2014年2月～4月末までであり、386票が回収された(有効回収率:37.5%)。その内、分析項目の全てに欠損のないものが361票(分析対象率35.1%)であった。因子分析に必要な標本数は、項目

の5～10倍程度が目安とされ、本調査での有効回収数はそれを充たしていることから、361票のデータを用いて分析を行った。

(2) 分析対象者の基本属性

回答者の属性をみると、性別は男性49.6%、女性50.4%となっている。年齢構成は30歳代と40歳代で68.4%を占めた。経験年数は10～15年未満と15～20年未満の両者で45.1%となっている。最終学歴については、大学卒業は67.6%となっており、社協ワーカーの高学歴化が伺えるが、社会福祉系の学部・学科を卒業したのかは今回の調査の設定からは除外していた。資格取得(複数回答)としては社会福祉主事(61.8%)と社会福祉士(54.8%)の取得率がそれぞれ過半数以上を占めている。

また、勤務している社協の市町村人口規模としては、3万人未満及び3～5万人未満で約過半数を占めている。

(3) 分析方法

まず、社協ワーカーの職務に関する実践状況(55項目)について、回答選択肢を「まったく行っていない(1点)」、「あまり行っていない(2点)」、「どちらともいえない(3点)」、「ある程度行っている(4点)」、「よく行っている(5点)」の5段階スケールとし、実践がよく行われているほど高得点となるように配点した。次に、社協ワーカーの実践が実際にどのような構造となっているのかを明らかにするために、探索的因子分析(プロマックス回転を伴う主因子法)を行った。さらに、抽出された各因子の内的整合性を検討するために、Cronbachの信頼係数を算出した。これらの統計分析にはSPSS12.0J for Windowsを用いた。

(4) 倫理的配慮

本調査は、自記式質問紙票を用いた無記名による郵送調査として実施するものであり、調査項目は回答者個人が特定されない内容で構成されている。また、調査の依頼文書に個人情報保護を遵守すること、個々のデータを公表しないこと及び研究目的以外で使用しないことを明記し、調査票の返送をもって同意が得られたものとみなした。

(5) 分析の結果

分析の結果、6因子・30項目で構成された。第1因子は8項目で構成されており、「地域のニーズに対して必要な資源を探し、なければ新たに作る」「個別課題を地域の課題として地域内での共有を図る」「社会指標等を活用して地域の将来像をイメージしやすく住民に伝える」など、住民による福祉活動を進めていくためのプロセスに関する項目が高い負荷を示していた。そこで「住民活動に結び付けるプロセス」因子と命名した。

第2因子は6項目で構成され、「当事者が

住民や専門職に自分の思いや考えを伝えられるよう支援する」「当時者の人生や経験、考えや思いなどをしっかり受け止め聴く」「働きかけの状況に応じて時には意図的に待つ」など、特に当事者を中核に個別的な支援に関する項目が高い負荷を示していた。そこで「直接的な支援」因子と命名した。

第3因子は5項目で構成され、「自治会でのリーダーが福祉に対して理解を示し、活動の後押しの役割を担ってもらえるよう働きかける」「将来的に地域のリーダーになり得る人材を見定める」「自治会の中に福祉の活動部門（福祉推進部会等）に設置を働きかける」など、地域福祉を進めていく人的資源の育成や部門を作っていくという項目は高い負荷を示しており、「地域福祉の地盤づくり」因子と命名した。

第4因子は6項目で構成され、「様々な場の設定の前にどのような関係者が入っていけばよいかを考え必要な人選を行う」「相手の状況にあわせて、有効な支援方法を選択する」「地域に足を運ぶことで、住民・地域の課題やニーズを把握する」「ネットワークの必要性について地域住民や専門職等に説明する」など、地域や地域住民の特性に合せた働きかけを行っている内容に関する項目が高い負荷を示しており、「地域・住民特性に合せた働きかけ」因子と命名した。

第5因子は3項目で構成され、「その時々での場面での小さな出来事や何気ない会話の中から、住民同士の関係性に気づく」など、その時の状況に応じた対応や働きかけについて高い負荷を示しており、「ワーカーとしての感性」と命名した。

第6因子は2項目で構成され、「実践に生かすために価値・知識・技術の習得に努める」など、ワーカーとしての資質向上のための能動的学習姿勢の項目が高い項目を示しており、「専門職資質の向上」因子と命名した。

次に、社協ワーカー実践プロセス尺度の6つの下位尺度に相当する項目の平均値を算出し、「住民活動に結び付けるプロセス」下位尺度得点 ($M=2.81, SD=0.67$)、「直接的な支援」下位尺度得点 ($M=3.46, SD=0.58$)、「地域福祉の地盤づくり」下位尺度得点 ($M=2.78, SD=0.76$)、「ワーカーとしての感性」下位尺度得点 ($M=3.51, SD=0.63$)、「ワーカーとしての感性」下位尺度得点 ($M=2.25, SD=0.55$)、「専門職資質の向上」下位尺度得点 ($M=3.52, SD=0.77$)とした。内的整合性を検討するために各下位尺度の係数を算出したところ、「住民活動に結び付けるプロセス」で $=.84$ 、「直接的な支援」で $=.75$ 、「地域福祉の地盤づくり」で $=.80$ 、「未定」で $=.79$ 、「ワーカーとしての感性」で $=.85$ 、「専門職資質の向上」で $=.71$ と十分な値が得られた。

4. 研究成果

(1) 評価指標の開発

本研究を通じて、社協ワーカーの地域福祉

活動を推進していくためのプロセスを仮説生成し、それに基づき評価指標を開発することができた。この成果は、社協ワーカーの地域住民等への働きかけに関する一つの基準となるとともに、日々の実践を評価指標に基づき、ワーカー自身が自己評価を行うことで実践のモニタリング、ワーカー間のスーパービジョン等に活用できるのではないかと考えている。

(2) 実践現場でのプログラム評価の適用

本研究をすすめる過程において、2か所の実践現場と協働でプログラム評価の枠組みによる実践評価を行うことができた。また本実践及び研究は萌芽期ということもあり、課題は多いものの、実践を評価することの重要性を現場のワーカー自身が自覚し、さらにそれを広めていく役割を担うことで、今後評価活動が進展していくのではないかと期待している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

佐藤 哲郎、市町村社会福祉協議会の事業評価について プログラム評価によるロジック・モデルの活用、社会福祉士、査読有、19巻、2012年、8-17

佐藤 哲郎、社会福祉協議会が展開するボランティア先手の評価方法について、松本大学研究紀要、査読無、10巻、2012年、105-118

佐藤 哲郎、社協ワーカーとしての成長を促すプロセス研究、地域総合研究、査読無、13号、2012年、7-17

佐藤 哲郎、社会福祉協議会におけるコミュニティオーガニゼーションの沿革、松本大学研究紀要、査読無、12巻、2014、19-31

〔学会発表〕(計0件)

〔図書〕(計0件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 哲郎 (TETSURO SATO)
松本大学・総合経営学部・専任講師
研究者番号：50510799

(2) 研究分担者

特になし

(3) 連携研究者

特になし